



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2650 号 2015.9.27 発行

小山伝統の養蚕業、障害者が守る 就労支援施設で蚕飼育スタート

下野新聞 2015年9月27日

【小山・野木】桑を活用した商品開発に取り組む野木町若林の社会福祉法人「パステル」は、小山市出井にある知的障害者の就労支援施設「フロンティアおやま」西側に養蚕施設を建て、桑の葉を餌とする蚕の飼育を始めた。



伝統産業の継承や障害者の情操教育につなげるのが狙い。施設関係者は「利用者と地域住民が一緒になり養蚕業を守っていききたい」と意欲的だ。

パステルは、かつて市内の桑地区で多く見られた桑畑に着目し、2年ほど前に同地区にあるフロンティアおやま敷地内に桑の木800本を植樹。日本商工会議所の2014年度支援事業に採択され、桑の葉を使った菓子やお茶などの開発とブランド化を進めている。10月1日からは桑茶のインターネット販売も行う。

ことし2月には国の「6次産業化総合化事業計画」に認定。5月には小山産蚕糸の試行事業として、JAおやま担当者の指導で6500匹の蚕を育て、繭約13キロを出荷した。7月、一般財団法人「大日本蚕糸会」（東京都千代田区）の補助金交付も決まり、フロンティアおやまを拠点とした養蚕への取り組みに弾みがついた。

障害者らがヨット体験 明石で70人

神戸新聞 2015年9月27日

ヨットの乗る参加者たち=明石浦漁港



障害者らがヨットに乗船する「ふれあいヨット体験交流会」が27日、兵庫県明石市の林沖などで開かれた。市内の施設を利用している11人と、ボランティアら計約70人が参加。潮風に吹かれてクルーズを楽しんだ。

明石ヨットクラブ、NPO法人明石海洋文化135、NPO法人明石障がい者地域生活ケアネットワーク、市社会福祉協議会、市の5団体が、参加者が交流し「海のまち明石」の良さを実感してもらおうと主催した。

発達障害者をサポート 「アスペディア」発足

読売新聞 2015年09月27日

発達障害者やその家族らを支援する団体「アスペディア」が発足し、発足記念イベントが26日、愛知県東海市の市立市民活動センターで開かれた。

発達障害者が働きやすい職場づくりの提案が目的。役員を務める特別支援学校の元教諭

や精神科医、中小企業診断士、税理士らが、専門家としてサポートにあたる。名称は、発達障害の一種「アスペルガー症候群」と「アルカディア（理想郷）」を組み合わせた。

イベントでは、丹羽伸也・岐阜県発達障害者支援センター所長らが、発達障害者を支援する環境づくりの重要性などについて講演し、意見交換の場も設けられた。今後も相談窓口を設け、講演会や当事者の交流会などを行う。

大西健司代表理事（60）は「就職や結婚、子育てといった人生の様々な岐路で、悩みや苦勞を克服できるような支援をしていきたい」と話した。

感謝を込めた絵、再出発の店彩る

河北新報 2015年9月27日

寄贈した絵を背に山川さん（左）と会話するポラリスの利用者ら。前列右は刈田さん



東日本大震災の津波で経営する民宿が全壊し、亘理町の内陸部に6月、飲食店として再建した「見晴」の店内に、山元町の障害者7人が描いた絵が飾られている。店主は震災後、同町の通所授産施設に勤め、障害者の生活支援に携わった。再出発への激励と親身の支援への感謝を込めた絵が、再起を期す店を彩る。

7人は山元町で障害者のアート事業に取り組むNPO法人ポラリスの利用者。贈った絵は8枚。花瓶いっ

ぱいの花、モモンガ、太陽、空と雲などをアクリルやペンで思い思いに描いた。

見晴店主の山川みゆきさん（54）は亘理町荒浜で家族と営んでいた民宿を震災で失い、直後に夫が病気で急死した。山川さんは店を再オープンするまでの間、山元町の授産施設に勤務。障害者と一緒にアートのワークショップやカフェの運営を支援した。

ポラリスのアートスタッフで画家の刈田路代さん（41）は「利用者は山川さんにお礼をしたい思いで一生懸命に描いた。お客がほっこりした気分でラーメンなどを食べてくれたらうれしい」と話す。絵を描いた門間美佐子さん（55）は「来店する多くの方に見てほしい」と願う。

今後も障害者が描く絵を増やす予定という。力作の数々に山川さんは「荒浜の空と海を思い出すような絵もあった。思いの丈を描いた作品で店を彩ってくれてうれしい」と感謝した。

全国に自殺対策センター 来年度から厚労省、相談・情報を充実

産経新聞 2015年9月27日

自殺防止の推進に向け、厚生労働省が平成28年度以降、全ての都道府県と政令指定都市（計67自治体）に「地域自殺対策推進センター（仮称）」を設置することが26日、分かった。専門家による相談体制や情報提供の充実を図るといい、28年度予算の概算要求に4億5500万円を盛り込んでおり、各自治体に事業費を出すという。

内閣府が担ってきた政府の自殺対策は28年度から厚労省に移管される。自殺の背景は介護疲れや失業問題など地域によって傾向があるとされ、今後は地域の実情をより詳細に把握し、きめ細かな対応を目指す。

厚労省によると、国が補助金を出している地域の自殺対策の拠点は「地域自殺予防情報センター」と呼ばれ、既に全国31の自治体にある。地域自殺対策推進センターは、この機能を強化し、他の36自治体には新たに補助金を出す形で設置する。各自治体が運営し、市町村による行動計画の策定や、自殺者のデータ分析などをサポートする。

また薬剤師や理容師、飲食店経営者など地域のさまざまな立場の人を対象に、周囲の人の自殺の兆候に気づいて相談や支援につなげる「ゲートキーパー」の研修を実施。医師や

精神保健福祉士らが家族を自殺で失った人や自殺未遂者の相談に乗り、地域で活動する民間団体や必要な福祉サービスなどの情報提供を行う。

閉園方針に反発やまず 北九州市、市立幼稚園半減へ【福岡県】

西日本新聞 2015年09月27日

北九州市教育委員会が、市立幼稚園8施設のうち4園を閉園する方針を示して4カ月が過ぎたが、保護者からの反発が収まらない。少子化が進む中で行財政改革を断行する構えの市教委に対し、保護者らは「選択の幅が狭まる」などと存続を求め、9千人超の署名も市議会に提出。さらに署名を募る動きもあり、根強い不満が浮き彫りとなっている。

2018年度末に閉園予定の北九州市立若松幼稚園

「近くに私立が少ない」「最近5年の園児数は横ばいなのに」。6月下旬、市立若松幼稚園（若松区）であった2度目の説明会。保護者約30人は語気を強め市教委職員に詰め寄せた。正式決定すれば若松から市立の園はゼロになる。職員は「園児数や地域バランスを総合判断して選んだ」と説明したが、2児の母親（36）は「納得いかない。費用や教育の質で満足していたのに」と漏らした。



閉園対象の市立幼稚園は若松、松ヶ江（門司区）▽足原（小倉北区）▽黒崎（八幡西区）の4園で、2019年3月末までに閉園する計画だ。背景には定員充足率の低さがある。市立8園の園児数は昨年度で計331人と過去最少となり、総定員（755人）の約4割。市内の私立97園（充足率約7割）との差は際立つ。

市立1園あたりの年間運営費は約5千万円。大学教授や民間企業役員らで構成する市行財政改革調査会（市長の諮問機関）が12年に出した「民間でできることは民間へ」という答申を受け、閉園方針に至った。

私立幼稚園と比べて市立の園は、運営面で（1）送迎バスがない（2）給食がない（3）延長保育がない—という違いがある。市教委によると入園料・保育料の年額は市立が約9万円で、私立（約27万円）の3分の1。私立に通う世帯には補助金が出るが、それでも市立の倍以上のお金がかかる。「家計負担増」を訴える保護者は少なくない。

「障害がある園児への対応」を理由に、市立の必要性を強調する声もある。保護者らが実施したアンケートでは「私立の6幼稚園に断られ、ようやく市立に受け入れてもらった」という回答があった。障害児に対応する支援員を配置可能な市立に対し、私立には「補助金が出ない」を理由に難色を示す園もある。

市立4園閉園で約2億円の歳出削減を見込む市教委は「今後は私立を受け皿とし、送迎バス運行費などへの助成」という考えを示す。北橋健治市長は7月の記者会見で「特別な支援が必要な子どもたちのことも含めて、財源について検討したい」と述べた。

16年度末で市立幼稚園7園のうち5園を廃止する長崎県佐世保市。人口減少時代で加速する行革の中、公立幼稚園の閉園の動きは北九州市と共通する。幼児教育に取り組む現地のNPO法人「大ばとこばと会」の前川寿美（すみ）理事長は「費用対効果の話だけでは理解は得られない」と指摘した上で「保護者の多様なニーズを知り、幼児教育をどうするかという方向性を、行政は示すべきだ」と強調した。

「患者に『死にたい』といわれ、言葉に詰まった」…地域医療に宗教者、その可能性は

産経新聞 2015年9月27日

京都府の向日市と長岡京市、大山崎町からなる乙訓地域は、保健、福祉、医療の各専門

職による連携が早くから取れてきた点で、全国から注目されてきた。現場では、看取りの増加に伴って、死をタブー視せずに患者や家族と向き合う必要性が高まりつつあり、参加した医師などの専門職約150人の関心は高かった。

専門職の連携の要となっているのが、乙訓医師会が発行する「在宅療養手帳」。いわば持ち歩けるカルテとして、在宅で療養する高齢者らが地域のどの病院や介護施設を利用しても、健康状態や介護サービスの利用状況、服用薬などを説明・確認できる。

平成8年の発行開始から累計1万2千冊余りを配布し、今年6月現在で8490人が利用。専門職が顔の見える連携を取れる利点もあり、今回の講演会も手帳を使って地域医療に携わる専門職の研修として実施された。

質疑応答では、会場から「切迫した様子で患者から『死にたい』といわれ、言葉に詰まった経験が何度かある。どういう態度で臨めばいいのか」との質問が出され、谷山准教授は「言葉の奥にどんな理由があるかを、怖がらずに聞くことが大切」と答えていた。

ケアマネジャーの福原一栄さん(55)は「これまで時間をかけて高齢者の話を聞くようにしてきたが、迷いもあった。それで正しかったのだと分かったし、勉強にもなった」。

同じくケアマネジャーの今井里奈さん(40)は「これまで死後の世界のことを口にするのは気恥ずかしかったが、高齢者に希望を持ってもらうためにも、話していいのだと思えた」と感想を語った。

また、障害者施設で生活支援員を務める奥村美佳さん(37)は「専門職同士の価値観の違いを解消したり、親御さんのケアに当たったりと、障害者福祉の現場でも宗教者が果たせる役割があると思う」と期待感を示した。

今回の講演会を踏まえ、乙訓医師会は来年2月27日、長岡京市中央生涯学習センターで「人生最期の過ごし方」と題する一般向けのシンポジウムを開く。

人質司法、見直しの兆し 裁判所の保釈率4人に1人に 朝日新聞 2015年9月27日

■変革一証拠改ざん5年：中

「えっ、釈放ですか？」

昨年11月17日夜、京都弁護士会の池田良太弁護士(43)は最高裁からの電話に思わず問い返した。

その12日前、京都の地下鉄で痴漢をしたとして男性会社員(49)が逮捕され、弁護人についた。男性は容疑を否認。電話は、検察の求めに応じて10日間の勾留を認めた京都地裁決定を最高裁が取り消したという異例の連絡だった。

男性は被害女性の名前や住所を知らない。それでも地裁は、否認の男性を釈放すれば被害者に証拠隠滅を働きかける可能性があるかと判断した。ところが最高裁は、具体的な理由も示さず漫然と身柄拘束を認めたことを厳しく批判した。

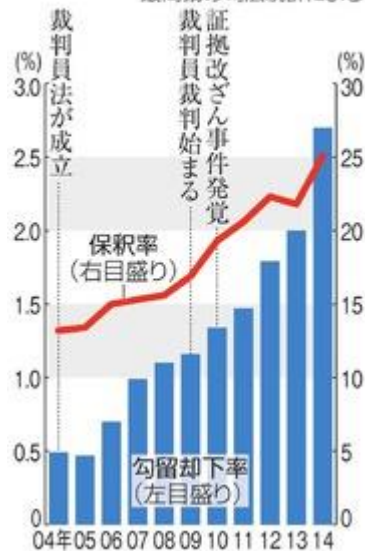


証拠改ざん事件を受けて発足した法制審議会特別部会に出席する村木厚子さん(左)＝2011年6月、東京・霞が関

次の日、最高裁は別事件の保釈をめぐって同様の決定を立て続けに出した。「画期的」。この2事件の決定は刑事弁護の専門誌も取り上げた。池田弁護士も驚く。「以前なら考えられない。一体、裁判所で何が起きているのか……」

今年3月、政府が国会に提出した刑事司法改革関連法案。被告を保釈するかどうかを判

裁判所の勾留却下率・保釈率の推移
最高裁の司法統計による



断する際には、身柄の拘束を続けると裁判の準備などで不利益を受けないか考慮する。そんな趣旨の一文が盛り込まれた。

法相の諮問機関・法制審議会の特別部会が証拠改ざん事件の教訓も踏まえ、取りまとめた意見が反映された。部会の席上、身柄拘束への慎重な対応を求めたのが厚生労働事務次官の村木厚子さん（59）だった。

「否認をすると、長期間勾留されて保釈もなかなか認められない。無実を主張するという本来当たり前の権利が阻害されている」

「裁判の準備をしないといけない時に閉じ込められ、電話もパソコンも使えず、資料も手に入らない中で裁判の準備をしろということになるわけです」

いったん逮捕されたら、罪を認めるまで外に出られない。そんな「人質司法」の弊害を村木さんは身をもって経験した。大阪地検特捜部が2009年に摘発し、のちに村木さんが無罪となる郵便不正事件だ。

特捜部は、実態のない障害者団体が郵便割引制度を利用できるよう偽の証明書を発行したとして、当時の厚労省係長（46）を逮捕。上司だった村木さんの「指示」があったとする虚偽の自白に追い込み、村木さんの逮捕へ突っ走った。

捜査の見立てにあう供述をした元係長は1カ月で保釈。一方、否認を貫く村木さんの勾留は5カ月以上に及んだ。元係長は村木さんの公判に証人出廷し、涙ながらに「指示」を否定。うその供述をした理由をこう打ち明けた。「身柄拘束が続くのが怖かった」

衆参で17の請願採択 医療費助成制度の創設など しんぶん赤旗 2015年9月27日

25日の衆参両院の本会議では、両院合わせて17の請願が採択されました（別項）。請願とは国民が直接要求を提出できる制度で、国会には国会議員の紹介で衆参議長に提出します。日本共産党は数多くの請願を紹介しています。

衆院では、強い疲労と頭痛などや神経認知機能障害が長期にわたり持続し、社会生活が困難になる筋痛性脳脊髄炎・慢性疲労症候群の患者への支援充実を求める請願が採択されました。2013年4月施行の障害者総合支援法の対象とならずに社会保障を受ける道も閉ざされているため、患者らが支援充実を強く求めています。

業務量に対して職員が不足している法務局や更生保護官署、入国管理官署、少年院施設の職員増を求める請願も採択されました。

参院では、全てのウイルス性肝硬変・肝がん患者に係る医療費の助成制度創設などを求める請願が採択されました。25日に請願採択を傍聴した全国B型肝炎訴訟原告団の田中義信代表は「肝炎患者は病気が進行すると医療の助成がないのが現状です。患者の高齢化は進んでおり、政府は早急に具体策を進めてほしい」と語りました。

雇用に関しては、求職者一人ひとりに丁寧な支援を進めることが重要として、労働行政体制を整備・強化することを求める請願が採択されています。

採択された請願

▼衆参両院

- 腎疾患総合対策の早期確立
- 法務局や更生保護官署、入国管理官署、少年院施設の職員増
- 裁判所予算の増額、職員の人的体制の整備と施設の充実
- 北方領土返還促進

▼衆院のみ

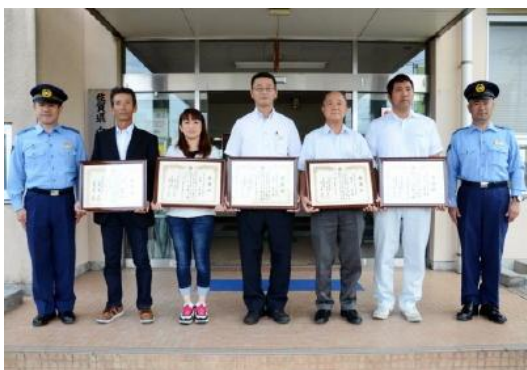
- 筋痛性脳脊髄炎・慢性疲労症候群の患者への支援充実

▼参院のみ

- ウイルス性肝硬変・肝がん患者への医療費助成制度創設
- 労働行政体制の拡充・強化
- 難病・長期慢性疾患・小児慢性特定疾病患者への医療支援の充実

- てんかんのある人と家族への支援拡充
- 保育士等の処遇向上など保育制度の拡充
- 視覚障害に関する身体障害者手帳等級の認定方法の改善
- 新国立競技場計画の中止
- 女性差別撤廃条約選択議定書の批准

白石署、異変察知し人命救助の6人に感謝状 たまった新聞、名前呼ぶ声



佐賀新聞 2015年09月27日
感謝状を受け取った(左から2人目から)森敦郎さん、吉田和美さん、松尾茂治さん、稲富豊さん、溝口悟史さん=白石町の白石署

白石町で8月、自宅で体調が悪くなり、動けずにいた住民を助けた人命救助が2件あり、白石署(原田弘道署長)が救助に携わった6人を表彰した。新聞配達や施設送迎がきっかけで、いずれもちょっとした異変を見逃さず、近くの住民と協力することで救助に結び付けた。

佐賀新聞有明販売店の配達員森敦郎さん(61)=白石町=は8月12日早朝、配達先の60代男性宅の新聞受けに3日分の新聞がたまっていることに気づいた。男性に心臓疾患があると知っていたため、知人の本山勝弘さん(61)=同=に相談して白石町福祉課に連絡。体調を崩し、動けずにいた男性を救った。

武雄市北方町の障害者就労支援施設「つくしのさと」職員の吉田和美さん(40)=武雄市=は同16日朝、白石町の50代男性を迎えに行った。鍵がかかった家の中から吉田さんの名前を男性が呼んだのに気づき、近くのJAさが白石支所に助けを要請。同支所の松尾茂治さん(51)、稲富豊さん(56)、溝口悟史さん(36)=いずれも白石町=が台所の窓から入り、脱衣所で倒れている男性を発見した。男性は約3日間にわたって倒れていたという。

原田署長から感謝状を受け取った森さんは「心配り、目配りをこれからもしていきたい」と話した。吉田さんは「外から何度呼んでも反応がなかったが、そこで諦めて帰らなくてよかった」と胸をなで下ろしていた。

自分の音楽を大切に 発達障害のピアニストが本出版 伊藤あずさ



朝日新聞 2015年9月26日
野田あすかさん

■ピアニスト野田あすかさん
(33)

人の顔を見ても誰だかわからず、表情も読みとれない一。子どもの頃から悩み、隠してきた。でも、言われたことを守るので、小学校の通知表には「素直で真面目な子」と書かれた。

2歳から家のオルガンで遊び始め、やがてピアノの道へ。宮崎大芸術文化コースに進学したが、過呼吸を繰り返し、2年で退学。宮崎女子短大音楽科(当時)に入り直すが、22歳のとき、留学先のウィーンで再び過呼吸を起こし、広汎(こうはん)性発達障害と診断された。



帰国後、パニックとなって自宅2階から飛び降り、足の骨を粉碎骨折した。ピアノをやめたくなったが、恩師から「感情がそのまま出て、すてきな音よ」と言われ、自信が持てた。27歳で出場した「国際障害者ピアノフェスティバル」で、銀メダルとオリジナル作品賞、芸術賞を受賞した。

「子ども未来ファンド」再開 事務局機能を強化 読売新聞 2015年09月27日

元職員（53）による積立金着服が発覚し、各種事業を中断していた横浜市のNPO法人「神奈川子ども未来ファンド」が活動を再開することになった。25日夜の臨時総会で、事務局機能の強化などを盛り込んだ再建計画が承認された。県民や企業、団体から寄付金を募り、被虐待児や子育て支援団体などへの助成を行ってきた同ファンド。馬場洋一副理事長は「子供たちを応援していくためにも、信頼回復に努めたい」と話している。

同ファンドによると、非常勤で経理を担当していた元職員は2013年6月～14年10月、ファンドの銀行口座から計約720万円を無断で流用した疑いが持たれており、県警に業務上横領容疑で告訴された。元職員から弁済はなく、損失はファンドの役員らで全額穴埋めしたという。

ファンドでは、昨秋に問題が発覚して以降、段階的に活動を中断。第三者評価委員会の調査などを踏まえ、再発防止策をまとめた再建計画を検討してきた。

承認された再建計画には、会計処理の外部委託や経理規程の整備など実施済みの改善策に加え、〈1〉四半期ごとに理事会に収支状況を報告し、収支を明確化〈2〉理事を3～4人増強し、うち1人を常任理事として事務局体制を強化〈3〉役員等報酬規程や旅費規程、交通費支給規程の整備——などを盛り込んでいる。

今年度の活動については、支援者らに問題の経緯と再建計画を説明しながら、新規会員の獲得や寄付金募集の準備などを進める予定で、資金助成事業などは来年度から再開する方針。馬場副理事長は取材に、「子供たちへの支援を求める声は多く、要請に応える責任がある。再建計画をしっかりと進めていきたい」と語った。

ファンドは活動再開の手始めに、27日に山下公園特設ステージ（横浜市中区）で開かれる音楽イベント「ヨコハマ アコフェス」に参加し、会場にブースを設けるという。

社説：安倍首相会見 現実軽んじる大風呂敷 信濃毎日新聞 2015年9月26日

安全保障関連法の強引な成立から国民の目をそらしたい。そんな思惑が感じられた。

自民党総裁再選と、通常国会が事実上閉幕したことを受け、安倍晋三首相が一昨日、昨日と2日続けて行った会見である。

再選会見では経済や社会保障を重視した「新たな国造り」を進めるとし、「1億総活躍プラン」をつくる考えを強調した。

昨日の会見では来月の内閣改造で計画実現に向けた担当閣僚を置くことも表明している。

首相は第2次政権発足時から経済最優先の政権運営を行うと訴えてきた。実際に力を注いだのは安保政策の転換だ。都合よく憲法解釈を変えて歴代政府が禁じてきた集団的自衛権の行使を可能にする法制を整備した。

来年は参院選がある。国民の批判は今も強い。支持率下落など打撃は大きかったはずだ。そこで大風呂敷を広げることにしたのではないか。危機感の裏返しともいえる。

経済政策では「新しい三本の矢」、社会保障や福祉関連では「介護離職ゼロ」「少子化に終止符」…。会見では新しい言葉や政策が次々に出てきた。

けれど、具体的な裏付けは語らず、説得力を欠いた。「1億総活躍」が典型だ。昨日の会見でも道筋について質問が出たが、「強い決意で取り組んでいく」などと曖昧な説明にとどまった。

日本では生活保護の受給者が増え続けている。年金だけで暮らせない高齢者が目立ってきた。雇用も安定したとはいえない。

格差問題は深刻化する一方なのに、安倍政権は広く目配りをしているのか。解決に向けて本気で取り組む姿勢が見えない。「1億総活躍」という言葉が現実離れしていると違和感を覚えた人も多かったのではないか。

安民法制をめぐる論議では、憲法は国民の権利を守るためにあるとの認識が広がった。一方、首相は今回も憲法改定への意欲を語っている。国家重視の国造りに強いこだわりがある。

ともすれば、「1億総活躍」の掛け声が個人の権利や自由を軽んじ、時代錯誤的な目標や政策になる心配がある。

2日連続の会見で暮らし重視の姿勢を印象付ける狙いがあることが鮮明になった。政権浮揚が目的なら、真に受けるわけにはいかない。ばら色の将来ばかりを語るだけでなく、厳しい現実を見据え、地に足が着いた経済、社会保障政策の実行を求める。

社説：一元化で年金の基盤を堅固に

日本経済新聞 2015年9月27日

公務員などが加入していた共済年金制度が10月から廃止され、厚生年金に一本化される。官民格差の是正が主な狙いだ。年金制度はより大きな単位にした方が環境変化の影響も受けにくい。これを機に厚生年金の安定に関係者は全力を尽くしてほしい。

これまでは同じ給与所得者であっても、民間企業の会社員は厚生年金、公務員や私立学校の教職員は共済年金という別の公的年金に加入していた。現状では共済年金の方が保険料率が低く、給付も職域加算という分だけ厚生年金より手厚いなどの格差がある。

2012年に成立した被用者年金一元化法の施行によって、今後は公務員も私学教職員も厚生年金に加入する。共済年金に加入していた人の保険料率は段階的に引き上げられて厚生年金と同じになる。職域加算部分も廃止される。

職域加算に代わって、民間の企業年金に相当する新たな公務員の上乗せ年金制度が導入される。ただ、単純な上乗せでは格差が残るので、公務員の退職手当を引き下げたうえで新制度を導入する。このほか、遺族年金の支給対象など制度間で違いがあった点は、原則的に厚生年金の基準でそろえる。

しかし、すべてが一本化されるわけではない。共済組合などの事務組織は温存され、保険料徴収や年金給付、積立金運用などを担うという。ここに無駄や非効率な面は残らないだろうか。

厚生年金はこれまで旧国鉄職員が加入したJR共済年金などを統合してきた。いずれも加入者の減少で財政が大幅に悪化した制度の救済だった。政府はかつて「1995年をめどに一元化を完了する」と閣議決定していたが、実際には行き詰まった制度をそのたびに統合するにとどまっていた。

これらに比べれば今回の公務員の共済年金などはまだ余裕がある。少子高齢化で厚生年金の財政も厳しい。制度ごとの利害にとらわれず、組織の効率化なども進め、統合のメリットが最大限に発揮できるようにすべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんペクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

